

## 第2回佐賀市社会教育委員の会議 会議結果（議事録概要）

1 開催日時 令和元年8月9日（金）14時00分～15時49分

2 開催場所 青少年センター 大会議室

3 出席した者の氏名

○社会教育委員 12名

富吉猛委員、木原久美子委員、平川哲男委員、佐藤泰弘委員、小林敬治委員、松隈智子委員、小石美貴委員、上野景三委員、櫃本真美代委員、江越みどり委員、北原学委員、草場真智子委員（谷口仁史委員は欠席）

○事務局

百崎教育部長、山口教育部副理事兼社会教育課長

【社会教育課】

豊田副課長兼総務企画係長、吉田主任、高尾主任、棚町再任用

【公民館支援課】

村上公民館支援課長、藤本公民館支援係長

4 傍聴者 0名

5 議事 社会教育助成事業補助金について

補助金については、社会教育法（以下「法」という。）第13条に「地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。」と規定されており、また、法第11条第1項には「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じて、これに対し、専門的技術的指導又は助言を与えることができる。」と規定されているため、佐賀市の社会教育関係団体の代表9名と、各団体の抱える課題及び問題点等について、意見交換を行った。

○団体からの報告

はじめに、社会教育関係団体の代表9名から各団体の概要、現在の状況、課題及び問題点等について報告があった。会員数の減少を課題としている団体が多かった。

【地域婦人連絡協議会】

若い人の入会がないこと、会員数の減少が一番の悩みである。そこで、若い人が入会できるような組織体制作りの一貫として、若い人向けの親子料理教室を開催し、婦人会の活動を伝えた。また、童謡を歌う会を開催したところ、幼稚園児がたくさん来るようになった。幼稚園児が来れば、若いお母さんもついて来るので、そこで婦人会活動を見てもらおうと努力している。

【佐賀市PTA協議会】

会員数の減少により収入も減ってくる。できるだけ会員を引きつけるためには、質の高い事業をすることが必要になってくると思うが、質を高めると、やはりどうしても事業費がかかるところが難しい問題だと感じている。

【佐賀市私立幼稚園・認定こども園PTA連合会】

年に2回程度研修会を開催しているが、共働き世帯が増え、さらに商業施設や福祉関係などに従事する方も多く、平日、土日、夜、いずれも参加者を集めるのが大変困難な状況にある。また、保護者が興味を示すような講師を招いて講演会を開きたいが、有名な講師は講師料が高く難しいという現状がある。

【佐野常民顕彰会】

事業を引っ張っていく理事と評議員が1年で交代するため、毎年事業についての理解を得るのが大変であることが一番の課題である。また、会員には一般会員と賛助会員とがあり、一般会員は川副の自治会の全構成員を対象として会費をお願いしているが、理解を得にくくなってきたので、今後

は賛助会員にシフトを変え、強制ではなく、広く活動に理解のある方に会員を広げていきたいと考えている。

【佐賀市子ども会連絡協議会】

会員数の減少については、単純に子どもの人口が減っているだけではなく、子どもを活動に参加させようという意識が低い家庭が多くなってきていることも原因なので、その意識改革に悩んでいる。

【佐賀市青少年健全育成連合会】

前回の意見交換の際に、現在26校区で活動しているところを全小学校区にあたる32校区に増やせるよう進めていきたいと話したが、小学校単位での活動が難しいと言われる地域もあるため、今後とも頑張ってみる。

【佐賀子ども劇場】

中学校、高校に進学するタイミングで辞める人達が多く、会員が減っていくことが課題である。最近では親の価値観等に原因があるのではないかとされているが、乳幼児部のある子ども劇場においては、若いお母さん達の価値観はそんなに悪くないと実感している。産まれたばかりの子どもを持つお母さんは情報をものすごく欲しがっている。

【佐賀市スカウト運動推進連絡会議】

指導者の高齢化及び減少が問題点である。また、だんだん加入者数が減っていくことで地域との結びつきが弱くなっているのが実情で、あまり認知されていないので、もう少し地域に根ざしたものにしなければいけない。いろいろな社会教育団体があり、それらと連携していくことが一番大切なのではないかと思うので、改善していきたい。

○主な意見・質問

(質問) 分担金、負担金、役員活動費というのは、具体的にどういった内容なのか。

(回答) 分担金はいわゆる下部組織へ分担しているお金のこと。負担金は上部団体や他の関連団体への補助金や上納金のこと。役員活動費は、団体によっては委員会等に分かれているため、その委員会等の活動費のこと。

(意見) 各団体で問題となっている加入者の減少は大変なことだと思うので、素晴らしい社会教育活動であれば、ぜひ助成をしていかなければいけない。一方で、家庭・社会・子どもの意識や価値観、状況は変わってきているので、いくら素晴らしい社会教育活動だとしても、今の時代に合っているのかどうか見直す必要があるのではないかと感じた。

(意見) 講演費がかかるような事業について、費用の問題で実施が難しい団体は、市が主催している講演会活動との連携を提案してみてもどうか。

(意見) 時代に合わせて視点を変えながら事業に取り組む姿勢は大事だが、1つの団体だけでやろうとすると難しいこともあると思うので、キーワードやテーマが同じような団体が一緒に連携して取り組むという方法もあるのではないかと感じた。

(意見) 子どもに関することでは、親が行事等の日に子ども達を遊びに連れて行くので、子ども達は参加したいのにできないということをよく見かける。また、様々な団体が、団体だけで動いて、地域と一緒にないような感じるので、どうにかしないといけないと思う。時代の変化をキャッチすることが社会教育の一番の問題だと思っており、それが分かれば、少しは課題が解決できるのではないかという気がする。

(意見) 例えば地域婦人連絡協議会でいえば、婦人と聞いたときに、対象は成人女性なのか、退職

した方なのかというように、団体の名称も影響しているのではないかと思った。教職員においても、職員団体では婦人部会から女性部会というふうに名称も変わっている。また、例えばPTAや幼稚園は限られた中での会員の活動、佐野常民顕彰会等は一般の不特定多数が対象となるので、対象によって戦略が変わってくるのではないかと思う。

(意見) 地域のコミュニティが衰退し、親の意識が多様化していく中で、それぞれの活動を繰り広げていくのは今のままだと難しいと思う。学校では現在、インターネットやSNS等の見えない部分の課題に対応している。おそらく行事等に参加しない人は、いろんな情報をインターネットやSNS等に求めており、ニーズにずれがあるのではないかと思う。家庭の事情によりなかなか外へ出られない人達をどのようにして結びつけていくかは難しい現状があるが、口コミで良さを伝えていくことが大事なのではないかと思っている。

(意見) 話を聞く中で、社会教育は地域との連携が一番大事だということを感じた。